



平成 22 年 6 月 18 日

各 位

会社名 マ ッ ク ス 株 式 会 社

代表者名 代表取締役社長 C E O 三井田 孝 嗣
(コード番号 6 4 5 4 東証第一部)

問合せ先 常務取締役上席執行役員 加 門 照 廣
(T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 0 3 1 1)

株式会社カワムラサイクル株式に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

マックス株式会社（以下「公開買付者」又は「当社」といいます。）は、平成 22 年 5 月 14 日開催の取締役会において、株式会社カワムラサイクル（コード番号：7311 東証マザーズ。以下「対象者」といいます。）株式を公開買付けにより取得すること（以下「本公開買付け」といいます。）を決議し、5 月 17 日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが 6 月 17 日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 22 年 6 月 24 日付で対象者は新たに当社の連結子会社となる予定ですのでお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

（1）公開買付者の名称及び所在地

マックス株式会社

東京都中央区日本橋箱崎町 6 番 6 号

（2）対象者の名称

株式会社カワムラサイクル

（3）買付け等に係る株券等の種類

普通株式

（4）買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の上限	買付予定数の下限
19,526 (株)	－ (株)	－ (株)

（注 1）公開買付者は、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。）第 27 条の 13 第 4 項各号に掲げるいずれの条件も付しておらず、応募株券等の買付けを行います。

（注 2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数として、本公開買付けにより公開買付者が買付け等を行う株券等の最大数である 19,526 株を記載して

おります。なお、当該最大数は、対象者が平成 22 年 2 月 12 日に提出した第 15 期第 3 四半期報告書に記載された平成 22 年 2 月 12 日現在の対象者の発行済株式総数（27,200 株）から、対象者が平成 22 年 6 月 1 日に提出した自己株券買付状況報告書に記載された平成 22 年 5 月 31 日現在の対象者の自己株式数（1,627 株）、及び公開買付届出書提出日である平成 22 年 5 月 17 日現在において公開買付者が保有する対象者の株式数（6,047 株）を控除した数です。
（注 3）対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

（5）買付け等の期間

平成 22 年 5 月 17 日（月曜日）から平成 22 年 6 月 17 日（木曜日）まで（24 営業日）

（6）買付け等の価格

普通株式 1 株につき金 100,000 円

2. 買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。）第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 22 年 6 月 18 日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	①株式に換算した応募数	②株式に換算した買付数
株 券	10,475 株	10,475 株
新 株 予 約 権 証 券	－株	－株
新 株 予 約 権 付 社 債 券	－株	－株
株 券 等 信 託 受 益 証 券 ()	－株	－株
株 券 等 預 託 証 券 ()	－株	－株
合 計	10,475 株	10,475 株
(潜 在 株 券 等 の 数 の 合 計)	－	(－株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	6,047 個	(買付け等前における株券等所有割合 23.65%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	3,384 個	(買付け等前における株券等所有割合 13.23%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	16,522 個	(買付け等後における株券等所有割合 64.61%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	234 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.92%)
対象者の総株主の議決権の数	25,696 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち府令第3条第2項第1号に基づき法第27条の2第1項各号に定める株券等所有割合の計算から除外される者を除きます。）が所有する株券等（但し、対象者の保有する自己株式を除きます。）に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成22年2月12日に提出した第15期第3四半期報告書に記載された平成21年9月30日現在の対象者の総株主等の議決権の数です。但し、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成22年2月12日に提出した第15期第3四半期報告書に記載された平成22年2月12日現在の対象者の発行済株式総数（27,200株）から対象者が平成22年6月1日に提出した自己株券買付状況報告書に記載された平成22年5月31日現在の対象者の自己株式数（1,627株）を控除した株式数（25,573株）に係る議決権の数（25,573個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

①買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほインベスターズ証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

②決済の開始日

平成22年6月24日（木曜日）

③決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）宛てに郵送します。買付けは現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

(1) 公開買付け後の方針等

平成 22 年 5 月 14 日付「株式会社カワムラサイクル株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

(2) 今後の見通し

本公開買付けが当社の連結業績に与える影響については、現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。

4. 公開買付け報告書の写しを縦覧に供する場所

マックス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 6 番 6 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

Ⅱ. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、当社が所有する対象者の議決権の割合が 64.61%になりますので、決済日である平成 22 年 6 月 24 日（木曜日）をもって、対象者は当社の連結子会社になる予定です。

（注）「当社が所有する対象者の議決権の割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

2. 異動する子会社（株式会社カワムラサイクル）の概要

(1) 名称	株式会社カワムラサイクル	
(2) 所在地	兵庫県神戸市西区上新地 3 丁目 9 番 1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村山 民生	
(4) 事業内容	車いすなどの介護用機器の製造販売	
(5) 資本金	1,484,550 千円（平成 22 年 3 月 31 日現在）	
(6) 設立年月日	平成 7 年 8 月 31 日	
(7) 大株主及び持株比率	パナソニック電工株式会社 12.87%	
	村山 民生 11.97%	
	マックス株式会社 9.35%	
	極東開発工業株式会社 6.25%	
	日進医療器株式会社 5.74%	
	株式会社ハートウェル 3.88%	
	林 慶旭	
	（常任代理人）みずほインベスターズ証券 2.92%	
	松永 圭司 1.84%	
	新家工業株式会社 1.47%	
	ヤング開発株式会社 1.40%	
	(注 1) 上記のほか、対象者の自己株式 1,504 株（株式所有割合 5.53%）があります。	
	(注 2) 上記は対象者の平成 21 年 11 月 13 日提出の第 15 期第 2 四半期報告書に基づき作成しております。	
	(注 3) 対象者は平成 22 年 2 月 5 日に対象者の主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。その概要は以下のとおりです。	
	マックス株式会社	異動前議決権割合 9.91%
		異動後議決権割合 23.53%
		異動日：平成 22 年 1 月 29 日
	パナソニック電工株式会社	異動前議決権割合 13.62%
		異動後議決権割合 0.0%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、現在、対象者株式 6,047 株（所有株式数割合 22.23%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社とする対象者の第 1 位株主であります。

	人的関係	当社と対象者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 今後、取締役の派遣を含め、人的関係の強化をしていく予定です。
	取引関係	当社と対象者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 なお、当社は、対象者との間において、平成22年5月14日に両社それぞれの得意分野の技術や経営資源を活用して、製品の開発から生産・販売に至るまでの広範囲にわたる業務提携に合意しております。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結純資産	3,845 百万円	3,596 百万円	3,589 百万円
連結総資産	5,705 百万円	5,442 百万円	5,183 百万円
1株当たり連結純資産	140,871.76 円	138,899.55 円	140,366.88 円
連結売上高	3,763 百万円	3,670 百万円	3,466 百万円
連結営業利益	101 百万円	190 百万円	282 百万円
連結経常利益又は連結経常損失	△172 百万円	194 百万円	171 百万円
連結当期純利益又は 連結当期純損失	△164 百万円	33 百万円	79 百万円
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失	△6,084.64 円	1,269.78 円	3,096.76 円
1株当たり配当金	2,500 円	2,500 円	2,500 円

3. 取得株式数、取得価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	6,047 株 (議決権の数：6,047 個) (所有割合：23.65%)
(2) 取得株式数	10,475 株 (議決権の数：10,475 個) (取得価額：1,047.5 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	16,522 株 (議決権の数：16,522 個) (所有割合：64.61%)

(注1)「(1)異動前の所有株式数 (所有割合)」及び「(3)異動後の所有株式数 (所有割合)」の計算においては、対象者が平成22年2月12日に提出した第15期第3四半期報告書に記載された平成22年2月12日現在の対象者の発行済株式総数(27,200株)から対象者が平成22年6月1日に提出した自己株券買付状況報告書に記載された平成22年5月31日現在の対象者の自己株式数(1,627株)を控除した株式数(25,573株)に係る議決権の数(25,573個)

を分母として計算しております。

(注2)「(1)異動前の所有株式数 (所有割合)」及び「(3)異動後の所有株式数 (所有割合)」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

4. 異動の日程 (予定)

平成 22 年 6 月 24 日 (木曜日) 本公開買付けの決済開始日

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が当社の連結業績に与える影響については、現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。

以 上